

第3章

インドの社会運動研究—女性運動研究を中心に—

村山真弓

要約：

本稿は、インドにおける社会運動研究と女性運動研究の文献紹介から、前者における女性運動研究の位置づけ、また後者における社会運動理論の適用について検討している。これまでの多くの研究では、両者間の相互関係は限定的であった。漸く、社会運動とフェミニズム両方の理論を統合した研究も登場し始めたところである。

キーワード：

インド、社会運動、女性運動、新しい社会運動論、政治的機会構造論、フェミニズム

はじめに

開発途上国の中で、社会運動研究の題材として最も多く登場する国の一つは、インドである。なぜ、インドで社会運動が活発なのか、中でも女性運動は、どのような特徴を有しているのかという問題関心を背景に、本稿では、インドの社会運動研究および女性運動研究の文献を概観する。インドの社会運動研究でいかなる理論展開がなされてきたのか、とりわけどのような女性

運動の分析枠組みが存在するのか、先行研究から学ぶことが、主たる課題である。なお、インドの女性運動については、極めて多くの文献が存在するが、ここでは、社会運動理論と意識的な関連を持っているものに限定した。

本稿の構成は次の通りである。第1節では、社会運動全体を扱った理論的文献を紹介し、その理論的特徴を述べる。第2節では、女性学あるいはフェミニズム視点からの女性運動研究の内容にふれ、現実の女性運動の立ち位置を示す。最後に、第3節で、社会運動理論を踏まえた女性運動研究の分析枠組みを紹介する。

第1節 インドにおける社会運動研究

インドにおいて社会運動の研究が始まったのは、1960年代末以降のことである。インドにおける社会運動研究の第一人者の1人 Oommen (1990) は、その理由として3点を挙げている。第1に、社会運動の研究は、運動終了後に行われる企てであり、極めて独自性のある、大規模な運動となった民族解放運動に関する研究が始まったのは、時代を経てからのことであった。第2に、以前の運動は、すべて独立闘争の傘の下に統括されてしまい、民族解放運動、農民・労働者・学生・反カースト運動といった個々の運動が研究されることがなかった。第3に、研究の対象は、もっぱら過程ではなく、カースト、家族、村落といった構造に主眼が置かれ、そのために社会運動を含む重要な分野がおろそかになった。しかし1970年代以降、新たに開拓された社会運動研究に多くの研究者が参入するようになった。

まず Rao 編 (1978-79) は、従来の主流であった歴史学でなく、社会学的アプローチに基づく社会運動研究の分野を開いた取り組みとして、位置づけられている。Rao によれば、それ以前、1960年代の若干の研究(宗教、農民運動)にみられたマルクス主義、あるいは構造機能アプローチに決別し、

抗議、改革、変革、革命の基本としてのコンフリクト、矛盾に焦点を当て、運動のダイナミズムを分析しようとの試みであった。1978-79年に出版された初版の中には、編者による概念的問題と題する章に続いて、具体的事例に基づく11の論文が農民運動、後進諸階級運動、宗教・宗派運動、トライブ運動¹、女性運動に分類され収められている。

Raoは、社会運動の定義として、イデオロギーの存在と、結果の性格を重視する。イデオロギーは必ずしも最初から存在せず、集団動員とともにイデオロギーが出現する場合もある。ただし、コミュニケーションの過程においてイデオロギーが指針として重要な役割を果たすとしている。他方で、運動のルーティン化過程を見落としてはならず、イデオロギーをもった運動が、確立された政党になると、もはや運動ではないとして、そこに社会運動の外縁的境界を敷いている。

社会運動の発生について、相対的剥奪 (Merton, Runciman, Marx, Aberle, Gurr)、ストレーン (Smelser)、再活性化理論 (A.F.C. Wallace) をあげて論じた上で、Raoは、相対性剥奪理論により有効性があるとする。その理由として、階級闘争のイデオロギーを採用することなく、マルクス主義の優れた点を継承でき、かつ、生産関係や階級構造といった構造的生存条件および対立・矛盾の要素、イデオロギー形成の性格、運動の指導者が予想する社会変化の性格をこの概念でとらえることができると述べている。ただし、個人の剥奪でなく集団的剥奪として、また状況的文脈の中で剥奪を定義づける必要性とともに、経済、政治、社会的地位における剥奪と並んで、宗教をその射程におさめることを主張している。

社会運動の結果は、相対的剥奪の構造的条件のみに規定されるのではなく、運動のイデオロギー・組織的側面及びそれに対抗する諸勢力と、より広い政治的文脈が、その結果の媒介事項となると Rao はみる。運動がもたらす構造的変化には様々なレベルがあるとし、改革 (reform: 既存の権力関係を必ずしも変化させないまま、価値システム、ステイタスの位階が変わること)、変革 (transformation: 生産様式の変化を伴わず、支配と従属における変化の

発生)、革命 (revolution : 生産様式、社会関係の質、支配、権力、国家の性格の変化) を区別している。

1984 年に出版された第 2 版への序論のなかで、Rao は、インドの社会運動分析の主力であるマルクス主義的アプローチは、農民、労働者運動といった特定の運動の分析には役立つが、すべての運動をそれで説明できるわけではないと述べている。Rao 自身は、ここでもう一度相対的剥奪理論の優位性にふれつつも、社会運動出現の必要条件である対立や矛盾が位置づけられる構造的文脈への詳細な分析の必要性、同時に、対立や矛盾を変えようという主体の側が、存在する条件を知覚、認識しているかという点が十分条件であると述べており、構造と主体の両方を重視する点を強調している。

冒頭で述べた通り、1970 年代以後、個々の運動を扱った研究が数多くなされるようになった。ただし、筆者が見る限り、特定の運動ではなく、社会運動全般を扱った文献はそう多くないようである (例えば Shah, 1990, 2002; Oommen, 1990; Bonner, 1990; Omvedt, 1993; Raj & Choudhury 編, 1998; Chaube & Chakraborty, 1999; Chakraborty, 1999)。

Shah (1990, 2002) は、政治学者による文献レビューである。同書では、対象とする社会運動の定義を、社会的、政治的变化を求める制度化されていない集団的政治行動とした。制度化されていないとは、投票、訴訟等ある一時点において制度化された行動を除外することである。ただし、これらの行動が社会運動の部分的な戦術として組み込まれている場合には、社会運動に含まれるとした。非制度的な行動には、抗議、ストライキ、暴動など様々な形態が含まれる。さらに、政治学者としての Shah は、すべての運動に政治的含意は存在するとし、社会運動と政治運動を厳密に区別することには否定的な立場をとる。分析のアプローチについては、マルクス主義か否かという二つの大きな区別があるとしている。Rao が言及した相対的剥奪の概念に関して、Shah は、個々の反乱は説明できても、集団性、集団行動の性格と理由を説明できない、また暴動は説明できても、社会変革を目指す目的意識の

強い運動を説明することができない、加えて、剥奪の源である社会経済構造について扱っていないとし、社会運動の理論としては不十分だと結論づけている。

T.K. Oommen (1990) は、インドの社会運動研究に関する概説書である。次に紹介する Singh (2001) と比べて、欧米における社会運動理論展開にはほとんど言及しておらず、インドの文脈に根ざした研究動向の批判的検討と方法論的な課題をわかりやすく論じている。

Oommen は社会運動分析の焦点は、歴史性（過去の経験）、社会構造（既存の条件）、よりよき未来の希求（人間の創造性）の弁証法にあると述べる。先述した Rao による改革、変革、革命の3つのタイプ分けについて、Oommen は、改革と革命が、変化の度合いによる違いを基準としているのに対し、改革と変革は、どこに変化が生じるかという局面の違いを基準としており、分類の柱をシフトさせることによって、互いの排他性があいまいになっていると批判している。代替案として Oommen が挙げているのは、カリスマ的、イデオロギー的、組織的運動という3つのタイプである。これは、運動の結実の過程、ライフ・サイクル、段階に注目した分類であり、社会運動には、制度の安定化を求める運動もあるとし、社会変化を必然とするという他の分類にみられる前提を回避することができるとする。同書では、宗教・カースト運動、トライブ運動、農民運動に関する先行研究を批判的に検討しつつ、それらの運動にみられる様々な特徴を Oommen の社会運動の枠組みから再構成している。

インドの社会運動を総合的に扱った文献の中で、最も欧米での理論展開を強く意識しているのが Singh (2001) である。同書は、Touraine に代表される新しい社会運動論に多くの影響を受けながら、インドにおける社会運動研究の動向を精力的にレビューしている。

まず、著者は、インドの社会運動には、近代の運動とポスト近代の運動と

が並存するという。その背景には、近代化、開発の遅れにもかかわらず、ポスト近代、あるいはポスト近代的闘争、すなわち必ずしも物質的利得でなく、規範、価値の再定義、文化財、集団的シンボルの希求といった目的をもつ運動が誕生する文化的条件が早くも生み出されているという状況がある。IT革命の普及と、その内容を創出、管理、普及する制度、機関の急増によってこうした状況が加速された。

Singh の立場は、以下のように要約される。社会運動あるいは集団的行動は、Touraine がいうように、特別の現象ではなく、社会における歴史的主体性と行動の普遍的な力である。また社会と社会運動は断絶したものではなく、ともに「過程」であり、日々の生活の舞台で、変化しながら、互いによって定義づけられる関係にある。決して因果関係ではない。

若干の混乱を生むのは、Singh は、新しい社会運動論の中に資源動員論とアイデンティティ志向論の両方を含めていることである。両者について、Singh は、どちらも理性と感情を切り離し、極端に偏っていると批判し、後者の流れを汲みながらも、より広い枠組みをもつ Touraine を評価している。ただし、Touraine についても、彼自身が闘争・対立のフィールドとして位置づけている市民社会について説明する理論が欠如していることを弱点として指摘し、またプログラム化された社会にのみ社会運動が出現するという見方を受容できないと述べている。Singh の立場は、資源動員論とアイデンティティ志向論の統合にあり、その鍵として Habermas に言及しながら、主体の主観性、客体的世界、社会規範という三つの要素が、経験的社会運動に含まれるとしている。

Singh によれば、インドにおける社会運動研究者は、西欧における新しい社会運動の理論的展開には、全体として反応していないと批判する。社会運動の詳細なデータ収集と記録がなされているわりには、社会の構造変化と社会運動の形態、戦略の変化を関連づける意識的な努力が全般的に少ない。とりわけ運動のアクターらの行動、集団性などを説明する社会行動モデルが不在であるという。社会運動研究は、個別化され、理論的モデルと統合すると

いう試みがなされていない。西欧での新古典的パラダイム（ここでは構造主義とマルクス主義的弁証法の両方を指す。ともに社会の一元的イメージを擁する）を超えていないとする。とりわけマルクス主義的アプローチが多い理由の一つは、階級とカーストが重なって存在しているというインドの現実が、社会運動研究に対して多大な理論的影響を及ぼしたためと分析している。

インドの社会運動研究に見られる理論、概念的特徴として、Singh は以下の4点を挙げている。第1に、社会と社会運動が相互に影響を与えているという見方がないこと、第2に、社会と社会運動について、前者は古く、後者は新しいという異なる歴史性を与え、また後者については、前者の「手のつけられない反抗的な子供」というイメージが与えられがちである。同時に、社会運動は、社会変化の「メカニズム」「手段」であるとして捉えられている。豊富な研究は、特定の地域、 이슈、時間、タイプの運動の報告に留まっており、インド社会にある中心的コンフリクト（Touraine の概念）を分析するに至っていない。第3に、マルクス主義的弁証法のアプローチをとる論者にしばしば見られるのは、自家撞着的イデオロギー概念にとらわれ、現象の客観的研究の可能性をつぶしているということである。しかしながら、コンフリクトや社会行動の民族誌構築を通じて、自己規制的なモデルを超克する動きが始まっていることが第4の点として指摘される。

独立以後のインドにおける種々の社会運動の根幹に、生活世界と規範的な道徳的秩序の間のギャップの拡大、すなわち民主的法律とその公共的実践の間の乖離、平等、社会正義、個人の自由について、憲法で規定された国家のコミットメントとは裏腹に、現実に広がる不平等、恐怖、アイデンティティ・自治・自由の喪失、がインド社会の新たな中心的コンフリクトとして存在すると Singh はみる。さらに、西欧社会においては時代の順序で登場した近代性とポスト近代性が、インドにおいては、遅れて、かつ未完の近代とポスト近代が同時進行していることに起因する社会的矛盾から、中心的コンフリクトが発生していると結論づける。

独立後、環境、フェミニズム、エスニシティ等、いわゆる新しい社会運動

の範疇に含まれる運動が現れたことについて、その「新しさ」の根拠を含め二つのレベルから Singh は説明する。

第1に、民主主義、改革、開発という人々にとって新たな経験は、「権利」、「要求」、「分け前」に対する強い意識の覚醒とともに、国家や、(障害になるという意味で) 負の集団性 (例えば、カースト、コミュニティ、エスニック・グループ) に対抗して、それらを獲得しようとする新たな集団性が、インド社会の「表出」として現れるようになった。例えば、「アッサム人のためのアッサム」運動のように、社会、政治、文化的アイデンティティ再構築の動きがみられるようになった。同時に、不均衡な開発の過程は、人々の間に支配・被支配の関係をうみ、それが社会不安につながる結果となった。

第2に、新しい社会のパラダイムは、政治的、官僚的権力から、市民社会を守る人々の組織化、社会運動を可能にした。とりわけ、NGO、急進的ボランティアリズム、草の根のミクロな運動、社会的価値や理想を唱道する作家など様々な専門家らが結成する社会行動集団といった意識集団の形成がある。彼らは、主として中流、上流階層に属し、国家、官僚に対抗して市民社会を自ら維持し、組織化するための公共的行動遂行のために手を結んだ。Singh の見方によれば、NGO に代表されるこれらの集団は、他者愛に基づく意識集団が突然爆発的に出現したのではなく、彼らこそが民主主義・社会主義を標榜する国家計画の裨益者であった。

また、Singh は、インドの独立闘争自体が新しい社会運動につながるものであったことも指摘している。資本主義、物質主義、近代性、西洋による非西洋社会支配の拒否という新しい社会運動論のエートスは、1920年代から30年代にかけて、あるいはそれ以前の独立闘争の中で発芽、成長した。とりわけマハトマ・ガンディーが唱導した、アヒンサ (非暴力)、市民不服従、非協力、自治政府というような考え方は、まさにポスト工業化、ポスト近代化の立場をとる新しい社会運動の一つであった。闘争を通じて、インド社会は、「新しい」秩序の中で自己を再生産する過程を経て、アクターは、歴史的に定義された新しい主体性の意識と行動を獲得していった。

マルクス主義的アプローチから、ダリット運動（被差別カーストによる人権を含む権利獲得の運動）などを研究してきた Omvedt は 1993 年の著書の中で、1970 年代初めに登場し、展開してきた女性運動、ダリット運動、環境運動、農民運動を、従来のマルクス主義的枠組みでは説明しきれない、新しい社会運動として捉えた（Omvedt, 1993）。Omvedt が定義する新しい社会運動の特徴とは、次の 4 点にある。第 1 に、社会変化を目的とする広い全般的な組織、構造、イデオロギーを有しているという意味で、「社会運動」である。第 2 に、運動自体が、自ら作り出すイデオロギーを通じて、搾取と弾圧およびそのシステム、そして伝統的マルクス主義と関連しつつも、異なる言葉で、その搾取と弾圧を断ち切る方法を定義づけている。第 3 に、こうした運動は、伝統的マルクス主義が看過してきた、あるいは現代の資本主義の新たな過程の中で搾取されてきたにもかかわらず、私的所有、賃労働といった既成概念では概念化されてこなかった集団の運動である。従って、第 4 として、これらの運動の分析には、マルクス主義の修正が必要である。それは、現代資本主義システムの歴史的唯物論的分析である。Omvedt によれば、工業労働者のニーズに合わせた理論は、農民、女性、トライブ、ダリットの運動を説明するには不十分であり、また「革命」は、単に生産手段の支配という意味ではなく、より広く定義される必要がある。その主張を込めて、Omvedt は、同書のタイトルに「革命の再創造」という言葉を使っている。

第 2 節 女性学、フェミニズム視点からの女性運動研究

インドの女性運動には、大きく分けて、女性に対する教育の普及や、サティ（寡婦殉死の慣習）・幼児婚の廃止、寡婦の再婚などをめぐる独立前の社会改革運動の一環としての女性運動と、1970 年代、特に 1975 年の非常事態以降の女性運動という二つの局面がある（Phadke, 2003）²。新旧の運動は、

決して無関係ではないが、筆者の関心が現在にあるため、本稿では後者の運動を中心にしていきたい。

まず、インドの女性運動が現実にとどのような立ち位置にあるのかを見るため、1990年代半ばと、より最近の二つの論文を紹介する。

1970年代以後の社会運動研究を牽引した重要な分野の一つが女性運動である。この時代は、欧米に端を発した第二波フェミニズムの隆盛、「国際女性年」(1975年)と、それに続く「国連女性の10年」(1975-85年)などインドに限らず、女性運動が国内外で大きな展開を遂げた時期である。Agnihotri & Mazumdar (1995)は、インドの女性運動発展の要因として、第1に、1975年に開かれた初の国際女性会議(メキシコ)に向けた準備過程での盛り上がり、第2に、独立前には自由、平等、民主主義を求めた運動があり、しかも独立後これらの価値は、憲法に掲げられたにもかかわらず、現実には達成への障害が多々存在するという、この二つの歴史関係、第3に、西欧における女性解放運動の影響を挙げている。1974年に出された女性の地位に関する政府の報告書(Government of India, 1974)は、女性運動の主要課題を網羅しており、その後の女性研究(women's studies)の出発点となった。

Agnihotri & Mazumdar (1995)は、1970年代から90年代にインドの女性運動が何を問題として、運動を展開したのかを概観している。取り上げたのは、全国4カ所で開催した集会で、著者らを含む女性運動家の意見を聴取した結果、過去20年間で最も重要なイシューとして位置づけられた、暴力(暴行、反ダウリ、胎児の性別判定、人口政策、政治的暴力に分けられている)、原理主義、女性の経済役割という三つのイシューである。この大きなくくりの中でも、対象とする具体的事象の変化、問題の定義と分析視角の再検討、様々に異なる見解の存在が紹介される。また、運動の結果、時には政府が、女性の不利益につながる政策の変更を見合わせるということもあれば、「より喫緊の課題」が次々と登場し、批判の矛先がシフトしたために、例えばダウリの問題など、現実にはその被害が増加しているにもかかわらず、背

後に押しやられた結果となったものもあることを、運動の成果と限界として分析している。

この論文では、国内政治・経済と女性運動の関係が、イシューを媒介として端的に示されている。いわゆる政治・経済のメイン・イシューが、女性の問題と関係し、女性運動がその帰趨を左右する上で重要な役割を果たしていたことが明らかにされている。例えば、1984年のパンジャブのシク教徒による分離運動では、シク教徒側が、シク教徒独自の個人法の制定を、分離運動撤回の条件として政府に突きつけ、政府も法案を一旦は用意した。これは、父親の遺産の相続権喪失、一夫多妻制の承認などを意味し、シク教徒女性にとっては、不利に働くものであった。これに対して、全国の女性団体は、シク教徒女性の支援も受けて抗議行動を行い、法案撤回に成功した。

他方で、1992年のヒンドゥー原理主義者によるモスク破壊行動に象徴された原理主義の広まりは、女性運動側にもその姿勢の再考を促すことになった。宗教の中にある社会経済的な改革思考を強調し、宗教を原理主義者の手から取り戻すべきとの議論が生まれた一方で、宗教を手段として用いることは女性運動への自己破壊効果をもたらすとの懸念も出された。この論争は、今日まで続いている。また、異なる宗教の女性たちの対話を促す動きも始まった。原理主義者の側でも、女性の揺れ動く意識を、支持に転換すべく、母、信仰の擁護者といった女性の役割を強調する、自前の女性組織を結成した。

女性の経済役割に関するイシューは、研究者が運動に関わる入り口となった。また Self Employed Women's Association (SEWA) のように、インフォーマル・セクターで働く貧困女性の組織の誕生は、女性運動及び開発戦略に、新たな切り口を提供した³。経済分野においては、構造調整を含む経済自由化が、その影響の甚大さゆえに、女性組織の連帯を比較的容易にした。

まとめとして、同論文は、インドの女性運動は、その組織数、規模の違い、対象とするイシューの幅など、巨大なキャンバスに広がっていると述べつつも、1990年代半ばの時点で、過去20年間の共闘の経験を経て、まとまりやすくなっていると結論づけた。

Krishnaraj (2003) は、Agnihotri & Mazumdar (1995) でも指摘されたコミュニナリズム、経済改革、暴力の問題が、10年弱の時間の経過を経て、どのような課題を女性運動に提示しているかを論じている。それによれば、ヒンドゥー至上主義勢力の強まりは、女性運動の広範な連帯結成への力を大きく削ぎ落とした。その理由は、同勢力のイデオロギーの浸透と、宗教アイデンティティの強さを女性運動側が過小評価していたためとされる。また、国際機関の支援を受けた NGO の広がりには、かつて女性団体が連合体を結成し、活発であった存在感を有する闘争に代わって、ニッチへの集中という現象をもたらした。フェミニズムの言語は、いまや市民権を獲得し、政府の重要なペーパーにも復唱されているが、「ジェンダー」「エンパワーメント」といった新しい概念の一般化は、利点がある一方で、「女性」「平等」が示す、より明白な問題を背後に押しやった。また、女性運動と密接に関係してきた女性問題研究においても、課題のシフトが見られる。中心は、開発問題とフェミニストの運動の概念化あるいは実証研究から、テキストのポスト・モダン分析やメディア表象などに移っている。女性運動という観点からすると、それは、日々の戦いへの実際的な鍵を示すと言う意味では、役に立たない。

最後に、同論文は、NGO への批判は別として、大衆のために、また人権、平和の目的のために献身的に尽くす大勢の若い人々がいること、SEWA に代表される女性の零細生産者組織と労働者組織、全国に広がるマイクロ・クレジットと関連した自助グループ (Self Help Group)、留保議席を通じて、女性の政治参加拡大の道がひらかれた地方自治組織パンチャヤートに期待を寄せている。

なお、Krishnaraj 論文が収められた *Economic and Political Weekly* 誌の同号は、2002 年のインド女性学会のプレ研究会 (タイトル「女性運動と女性研究の変わりつつある文脈」) で報告された論文を中心に、関連の論考を掲載している (Dietrich, 2003; Manjrekar, 2003; Sharma, 2003; Rege, 2003;

Phadke, 2003)。その一つ、Phadke (2003) は、現代の女性運動の中心的イシューについて書かれた文献（必ずしも学術研究に限られない）から、個別の運動がどのように認識され、分析されているのかを概説している。この論文自体が、優れた文献レビューであると同時に、各イシューの具体的展開と女性運動及び研究者の対応、認識から、女性の中にある差異（階級、カースト⁴、宗教）、女性の主体性、主観性、被害者である女性といった一面的見方の再検討の必要性等、現在のフェミニズムの重要課題が、インドの女性運動が直面している中心的課題であることを明快に示している。最後に著者は女性運動が今後とるべき戦略として、次のような提言を行っている。第1に、現代の女性運動誕生以来 30 年を経ても、インドの女性運動は、西洋化された、非インド的との批判があることを踏まえ、インドのフェミニスト闘争を、インドの多様な文化的、歴史的舞台に強く位置づける。第2に、戦略を再検討するために、主体性の問題について、より活発な議論を展開する。第3に、ジェンダー・アイデンティティの重要性を、メディアとの関係だけでなく、教育機関にまで広める。第4に、新たに台頭した市場という力を、左派的な影響力の強い女性運動のように、単に汚染源とみなすのではなく、市場が提供する民主的な議論のスペースをうまく利用する。

第3節 社会運動理論と女性運動

前節では、女性学、フェミニズム研究者による女性運動の文献を紹介したが、ここでは、第1節で触れたインドの社会運動研究概説書が、女性運動をどう理論的に整理しているか振り返る。

Shah (1990) は女性運動に1章を割いて、1980年代末までの研究動向のレビューを行っている。その時点において、女性運動について書かれたものの多くは、フェミニスト活動家による、ジャーナリスティックなものが大部分で、本格的な女性運動研究は相対的に少ないと Shah は見ていた。興味深

いのは、Shah が、理論的な研究もあることはあるが、欧米の学者が掲げた理論を論じているとわざわざ述べていることである。ここでいう欧米の理論は、フェミニズムの理論であり、社会運動に関する理論ではない。この関連で、インドにおける女性の立場やニーズは欧米とは違うことを指摘し、異なる女性運動のあり方を論じた論考（イギリス植民地時代の社会改革運動の評価、ガンディーが女性の地位向上に果たした役割、参政権等を求めて設置された女性組織の性格に関する研究など）をいくつか紹介している。さらに、独立運動、農民運動、トライブ運動、学生運動、共産主義者が主導した労働運動など種々の社会運動において、従来の研究が男性の視点からなされたために看過されてきた女性の参加と役割を論じた研究を整理している。

なお、Shah (1990) は、女性運動の他に農民運動、トライブ運動、ダリット運動、後進諸階級・カースト運動、学生運動、ミドル・クラス運動、工場労働者階級運動を取り上げ、それぞれレビューを行っているが、他の運動については、イシュー、参加者、リーダーシップ、組織等、社会運動の分析ツールを用いて整理しているのに対し、女性運動については、先に述べた内容を一続きに叙述している。同じ傾向は、Singh (2001) においても見られる。すなわち、社会運動論からのアプローチでなく、フェミニズム理論とそれに基づく研究の紹介に終始しているのである。これは、女性あるいはジェンダーの問題が、他の運動と排他的な関係にあるのではなく、むしろ横断的に貫いているという特殊事情にあることを反映しているとも考えられる。しかし、女性運動に関しても、他の運動と同じ枠組みで整理することは当然可能であり、なぜこのような違いが現れるのか疑問は残る。社会運動論の枠組みから、女性運動を論ずることの有効性（研究上および現実的な効果という両方の意味で）を含め、この問題は、今後、他の国における社会運動論と女性運動論の関係をみていくことで再度検討すべき課題であろう。

インドの女性運動が、欧米の女性運動とは同質でないとの認識は、女性運動参加者の中にもあることは、前節で述べたが、デリー大学の政治学者らに

よる、社会運動のアンソロジーChaube & Chakraborty (1999) 所収のKaushik (1999) は、この点を強調している。

Kaushikによれば、インドの女性運動は、その起源が独立以前の男性によって始められた社会改革運動、民族運動であったがゆえに、男性敵対的な、極端なフェミニストの立場をとらない。それは、「もっとバランスの取れたもの」であり、男性の問題よりも、女性の問題に焦点を当てている。また、社会的権利よりもソーシャル・ワークへの傾倒、ミドル・クラスの「家庭内」の問題よりも、貧困層、農村、教育を受けていない女性たちの問題を扱う傾向がある。さらに、インドの女性運動の一つの傾向として、手段としての法律制定の重視という側面がある。これも民族運動の遺制である。この戦略には、長短両方あるが、長所は、非識字者を多く抱える広大なインドでは、法律改正は、より迅速な手段であること、それに対して、短所は、ジェンダー意識の変革という漸進的な方法をとらず、人々の考え方を換えようという忍耐力が運動に備えられないことである。その結果、例えば家父長制の強さを過小評価し、バックラッシュを受けることになる。

欧米の女性運動との違いは、対象とするイシューの違いにも現れている。家事労働の評価、人工中絶、離婚、シングルマザー、婚外関係、性別役割といった欧米の女性運動が問題視するイシューは、インドの女性運動の中心的課題ではない。インドでは、犯罪、暴力、禁酒運動、ダウリ、扶養問題などが課題である。

Kaushik は、インドの女性運動には、女性の非均質性を意識し、ジェンダーですべての女性を連帯させることはできないこと、カースト、階級、エスニシティ、地域性といった他の社会カテゴリーの重要性を認める意識があると述べる。その結果、より広い基盤をもち、社会経済的現実根ざした運動となっていると結論づける。

なお、Kaushik の論文でも、社会運動理論に直結する概念や枠組みは用いられていない。注目すべきは、前節で紹介した女性学の文献と比較すると、極めて断定的、ある意味、一面的な見方を提示していることである。

社会運動理論を意識した女性運動研究は、欧米の社会運動理論の学問的洗礼を受けた研究に、若干その存在を見出すことができる。

Desai (2002) は、政治的機会構造論を踏まえ、国家に対し、その他の社会運動とともに、女性運動がいかなる戦略をとってきたか、その変化を三つの時期に分けて、論じている。

第 1 期は、主として都市、農村の学生、左派、ガンディー主義者らが、非政党的な政治勢力を結成した時期 (Desai によれば運動の提携期) である。社会運動は、国家及び政党の貧困削減失敗への反応として登場した。女性運動の要求は、土地改革、農業労働者の最低賃金設定、マイクロ・クレジット供与などであった。女性運動は、貧困女性の資源へのアクセスを可能にするため、他の運動とも提携した。政府は、運動弾圧のため、1975 年に非常事態を宣言するとともに、貧困層のための政策を実施し始めた。

続く第 2 期は、自律的時期と呼ばれる。女性に対する暴力が女性運動において支配的なイシューとなった。この時期、国際社会に対する国家のコミットメント(「国際女性年」と「国連女性の 10 年」)を利用した運動が展開した。1974 年の政府報告書 *Towards Equality* (Government of India, 1974) が明らかにした女性の従属の実態は、欧米のフェミニズムを学びつつ、インドの現実への妥当性を論ずる小規模な女性グループを多数生み出した。こうしたグループは、女性問題が既存の政党や組織の中で従属的地位に追いやられているとして、女性による女性のための自律的な組織化を志向した。1980 年には、警察に拘留下にあったトライブの少女に対する暴行事件を契機に、初の全国キャンペーン組織が誕生した。しかしこの局面の女性運動は、1980 年代半ばに大きな打撃を受ける。きっかけとなったのは、1985 年のムスリム女性への離婚手当をめぐる訴訟とその後続いたムスリム原理主義勢力からの反発、及び 1987 年にラージャスターン州で起きたサティーである。ともに宗教という、政治的に無視し得ない要因を女性問題の中に再認識させた事件であった。世界的に、女性の問題は、普遍的人権であると女性運動が定義づけ

を行っているなかで、政府と原理主義者双方が、「文化」を盾にするようになった。

第 2 期に生まれた自律的運動は、1990 年代になると国際的な女性運動に積極的に関与するようになる。同時期、インド国家は、経済自由化を通じて国際貿易への参加を推進するようになり、女性の経済的社会的権利に関する国際的合意を杵柄として、政府を追求するという女性運動のアプローチは、無視し得ないものとなっていった。この第 3 の時期を、Desai は、持続可能な開発の時期と名づけている。経済自由化、国際経済への統合の結果、貧困の増大、貧しい農民・労働者の周縁化が進展した。女性運動の主要なイシューは、経済、環境の合体した生活の問題となった。また、こうした問題に取り組む草の根の女性運動が新たに誕生した。第 1 期との違いは、国家が、こうした女性運動をパートナーとみなすようになったことである。

Desai は、女性運動と国家の関係の変遷から、社会運動にとって、国家は同時的に、標的、スポンサー、敵対者となりうるという Jenkins 及び Klandermans の見方を支持する。また、政治的機会とは、静的な所与のものではなく、諸アクターのダイナミックな解釈と表現の結果であるとみる。社会運動は、単に人々を動員するために入手可能な資源や機会を用いるのみならず、国家の官僚機構を変革させながら、うまく国家と関わりを持ってきた。このような、活動家による能動的、変革的プロセスが、資源動員論や政治的機会構造論では看過されていると Desai は指摘している。

Ray (1999) は、インド国内のカルカッタ（コルカタ）とボンベイ（ムンバイ）という二つの代表的都市における女性運動が、異なる発現のあり方を示していることに注目した。とりわけ独立以前からの政治の中心であり、独立後も左翼勢力による州政権が長く続くなど、政治的意識の高い都市であるカルカッタが、現代の女性運動では不可視的な存在になっていることに、著者は疑問を持った。両市の間には、植民地期の重要都市であり、独立後もインドの政治・商業の中心地という共通点がある。また 19 世紀の社会改革運

動から独立闘争にかけては、両市の女性とも活発に政治参加した。

この違いを説明するために、Ray は Bourdieu のフィールド概念を援用している。近年、文化に注目する考え方もでてきたとはいえ、政治的機会構造論が説明する政治環境は、資源動員論の影響を強く受け、非常に効用主義的であると Ray は述べる。Bourdieu のいうフィールドとは、諸力の配列であると同時に、これらを維持あるいは変形させる闘争の場でもある。フィールド概念を導入することによって、文化要因及び行動の関係性を、資源志向の強い政治過程モデルに加えることができると著者は主張する。さらに、政治的フィールドを規定する概念として、力の分配と政治文化を挙げる。前者は、フィールドにおける諸力の集中・分散のパターンを、後者は当該フィールドにおいて、集团的に了解された政治のやり方を意味する。そして、ある組織の行動は、力の分配と政治文化に支配されるとする。政治的フィールドのレンズを通して、社会運動と組織をみることは、世界の異なる地域における社会運動の歴史と文化を強く意識したアプローチを提供し、これによって極端な構造主義と個別主義を回避できると Ray は主張する。

上記のような社会運動論を踏まえた理論展開とあわせて、Ray は、フェミニズムの概念も取り入れている。とりわけ女性の利益／関心 (interests) について、ジェンダー視点に基づく Molyneux の「实际的利益」と「戦略的利益」の区別や、一人の女性の中には、多様で、時に矛盾し、また常に揺れ動く利益やアイデンティティが存在するというポストモダン・フェミニズムの議論を踏まえた上で、著者は、政治的可能性のマトリックスに参加することで構築される集团的主観性と利益に注目するとした。Ray の著作は、社会運動理論とフェミニズム理論をうまく統合した分析概念を示しており、参考になる。

おわりに

これまで概観してきた文献の限りにおいて、気づいたのは、以下の2点である。第1に、いわゆる社会運動理論の研究と、女性学・フェミニズム視点の女性運動研究との間では、相互乗り入れが限定的である。女性運動研究が、フェミニズムの概念、理論枠組みの中で行われている一方で、女性運動をもその重要な一部として位置づけているはずの社会運動研究は、女性運動をより全体的な社会運動研究に接合しきれていない。その理由は、研究者の個人的な関心によるところが多いのかどうか、あるいはインドの学会の傾向（例えば、理論研究と実証研究の乖離）なのかは、この段階では筆者にはわからない。しかし、一つ考えられるのは、テーマの基本的スタンスの違いである。社会運動とは何か、なぜ社会運動が起こるのか、といった社会運動研究の根本的な問いは、女性運動研究に関しては、むしろ現実から一步退いた問いとして映るのではないか。換言すれば、社会運動の研究は、運動に参加する主体や文化要因なども配置した上での、広い意味での社会の状態、構造の解明に主眼が置かれ、他方、女性運動研究は、運動の過程により中心的な関心を持っているのではないかと考えられる。それゆえに、女性運動に関心を持つ研究者は、社会運動理論よりも運動の中から生まれたフェミニズムの枠組みに、より大きな有効性を見出しているのではないかと思われる。ただし、この仮説の妥当性については、インドにおける女性運動以外の個別の社会運動と社会運動理論、インド以外の国における社会運動理論と女性運動研究の相互関係を、精査して考える必要がある。

第2に、見た限りにおいては、相互乗り入れが少ないとはいえ、Ray (1999)、Desai (2002) のように、女性運動を媒介として、社会を見ていく、あるいは社会運動理論をフィルターとして、女性運動を分析することの有効性は大きいと思われる。上記の文献は、それぞれ、時代区分と空間（カルカッタとボンベイ）に軸をとった、一種の比較研究である。また、社会全体と女性運動の間に、政治的機会、政治的フィールドという媒介項をい

れて、その相互関係を証明している。こうしたアプローチは、例えば女性の労働運動を研究する場合には、どう応用できるだろうか。女性運動の中でも、何を分析単位とするか、何を証明するのかという目的にあわせて、社会運動理論とフェミニズム理論の統合的枠組み構築を検討することは、意義の大きいことと考えられる。

[注]

- 1 インドの文脈でいうトライブとは、憲法で定められた指定トライブ (Scheduled Tribes) のことで、一般的には先住民とも呼ばれる。指定カースト (Scheduled Castes) と合わせ後進諸階級と呼ばれ、教育、雇用、議席の留保等の優遇政策がとられている。トライブの抱える問題には、経済、政治、社会的な後進性のみならず、社会文化的アイデンティティの問題も大きい。
- 2 Phadke (2003) は、この局面区分によって、独立前後の各 10 年間の女性運動が見落とされてきたことを指摘している。
- 3 SEWA については多くの著作がある。例えば、Rose, 1992; Crowell, 2003; Bhatt, 2006; 甲斐田, 1997; 喜多村, 2004。Bhatt (2006) は、SEWA の創立者による記録である。
- 4 Govinda (2006) は、カースト運動と女性運動の緊張関係を論じている。ダリット運動は、上層カースト、ミドル・クラス、都市の教育を受けた女性によって支配されており、周縁化された女性の代表性が乏しいとして女性運動に対して批判的な姿勢を持っている。また女性運動側にも、ダリット問題に焦点を当てることは、カーストを支持基盤獲得の道具とみなすカースト政治への加担につながりかねないという躊躇がある。

[参考文献]

<日本語文献>

甲斐田万智子, 1997, 「働く女性の声を政策につなげる SEWA」 齊藤千宏編 『NGO 大国インド: 悠久の国の市民ネットワーク事情』 明石書店。

喜多村百合, 2004, 『インドの発展とジェンダー: 女性 NGO による開発のパラダイム転換』 新曜社。

<外国語文献>

- Agnihotri, Indu and Vina Mazumdar, 1995, "Changing Terms of Political Discourse: Women's Movement in India, 1970s-1990s," *Economic and Political Weekly*, Vol. 30, No.29.
- Bhatt, Ela R., 2006, *We Are Poor but So Many: The Story of Self-Employed Women in India*, Oxford and New York: Oxford University Press.
- Bonner, Authur, 1990, *Averting the Apocalypse: Social Movements in India Today*, Durham and London: Duke University Press.
- Chakraborty, Somen, 1999, *A Critique of Social Movements in India: Experiences of Chipko, Uttarakhand and Fishworkers' Movement*, New Delhi: Indian Social Institute.
- Chaube, Shibani Kinkar and Bidyut Chakraborty, 1999, *Social Movements in Contemporary India*, Calcutta: K.P. Baguchi & Company.
- Crowell, Daniel W., 2003, *The SEWA Movement and Rural Development: The Banaskantha and Kutch Experience*, New Delhi, Thousand Oaks and London: Sage Publications.
- Desai, Manisha, 2002, "Multiple Mediations: The State and Women's Movements in India," in David S. Meyer, Nancy Whittier, and Belinda Robnett eds., *Social Movements: Identity, Culture and the States*, Oxford: Oxford University Press.
- Dietrich, Gabriele, 2003, "Loss of Socialist Vision and Options before the Women's Movement," *Economic and Political Weekly*, Vol. 38, No.43.
- Government of India, 1974, *Towards Equality: Report of the Committee on the Status of Women in India*, Department of Social Welfare, Ministry of Education and Social Welfare.
- Govinda, Radhika, 2006, "The Politics of the Marginalised: Dalits and Women's Activism in India," *Gender and Development*, Vol.14, No.2.

- Kaushik, Susheela, 1999, "Women's Movement in India," in Shibani Kinkar Chaube and Bidyut Chakraborty eds., *Social Movements in Contemporary India*, Calcutta: K.P.Baguchi & Company.
- Krishnaraj, Maithreyi, 2003, "Challenges before Women's Movement in a Changing Context," *Economic and Political Weekly*, Vol. 38, No.43.
- Manjrekar, Nandini, 2003, "Contemporary Challenges to Women's Education: Towards and Elusive Goal?," *Economic and Political Weekly*, Vol. 38, No.43.
- Omvedt, Gail, 1993, *Reinventing Revolution: New Social Movements and the Socialist Tradition in India*, Armonk: An East Gate Book.
- Oommen, T.K., 1990, *Protest and Change: Studies in Social Movements*, New Delhi, Newbury Park and London: Sage Publications.
- Phadke, Shilpa, 2003, "Thirty Years On: Women's Studies Reflects on the Women's Movement," *Economic and Political Weekly*, Vol. 38, No.43.
- Raj, Sebasti L. and Arundhuti Roy Choudhury eds., 1998, *Contemporary Social Movement in India: Achievement and Hurdles*, New Delhi: Indian Social Institute.
- Rao, M.S.A. ed., 1978-79, *Social Movements in India*, New Delhi: Manohar (Reprinted in 2004).
- Ray, Raka, 1999, *Fields of Protest: Women's Movements in India*, Minneapolis and London: University of Minnesota Press.
- Rege, Sharmila, 2003, "More than Just Tacking Women on to the 'Macropicture': Feminist Contributions to Globalisation Discourses," *Economic and Political Weekly*, Vol. 38, No.43.
- Rose, Kalima, 1992, *Where Women Are Leaders: The SEWA Movement in India*, New Delhi: Vistaar Publications.
- Shah, Ghanshyam, 1990, *Social Movements in India: A Review of the Literature*, New Delhi, Newbury Park and London: Sage Publications.
- Shah, Ghanshyam ed., 2002, *Social Movements and the State*, New Delhi,

Thousand Oaks and London: Sage Publications.

Sharma, Kumud, 2003, "Institutionalising Feminist Agenda(s)," *Economic and Political Weekly*, Vol. 38, No.43.

Singh, Rajendra, 2001, *Social Movements, Old and New: A Post-modernist Critique*, New Delhi: Sage Publications India.